

2021年6月24日

川澄化学工業株式会社
代表取締役社長 齊野 猛司

決 算 公 告

第64期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸借対照表	1ページ
損益計算書	2ページ
個別注記表	3～8ページ

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	23,290	流動負債	3,655
現金預金	15,451	買掛金	2,348
受取手形	491	未払金	775
売掛金	4,008	未払費用	161
商品及び製品	1,700	未払法人税等	44
仕掛品	351	未払消費税	15
原材料及び貯蔵品	495	賞与引当金	190
前払費用	137	役員賞与引当金	6
未収入金	255	その他	112
その他	398	固定負債	1,112
固定資産	13,653	退職給付引当金	662
有形固定資産	6,800	長期預り金	304
建物	2,418	繰延税金負債	142
構築物	41	その他	3
機械装置	358	負債合計	4,768
車輛運搬具	1	純資産の部	
工具器具備品	171	株主資本	30,770
土地	1,740	資本金	310
建設仮勘定	2,065	資本剰余金	10,920
リース資産	4	その他の資本剰余金	10,920
無形固定資産	226	利益剰余金	19,540
ソフトウェア	225	利益準備金	368
その他	0	その他利益剰余金	19,172
投資その他の資産	6,626	別途積立金	8,710
投資有価証券	2,688	繰越利益剰余金	10,462
関係会社株式	3,789	評価・換算差額等	1,404
その他	171	その他有価証券評価差額金	1,404
貸倒引当金	△23	純資産合計	32,175
資産合計	36,943	負債・純資産合計	36,943

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		20,286
売上原価		14,803
売上総利益		5,483
販売費及び一般管理費		5,713
営業損失 (△)		△230
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	58	
受取経営指導料	266	
その他	81	409
営業外費用		
支払利息	1	
減価償却費	19	
その他	24	45
経常利益		133
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	66	
投資有価証券評価損	422	489
税引前当期純損失 (△)		△355
法人税、住民税及び事業税	52	
法人税等調整額	24	76
当期純損失 (△)		△431

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社
株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・商品、製品、仕掛品
及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び佐伯工場（血液バッグ生産工場）の生産設備、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15～38年

機械装置・・・・・・・・・・7～8年

工具器具備品・・・・・2～6年

② 無形固定資産

定額法（主な耐用年数5年）

（リース資産を除く）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
- 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 追加情報

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で当社の事業に与える影響は限定的であることから、当社の今後の業績に与える影響は限定的と想定しております。

- (2) 住友ベークライト株式会社の医療機器事業の承継（会社分割）

当社は、2021年3月25日取締役会において、親会社である住友ベークライト株式会社より、2021年10月1日付で、医療機器事業を承継すること（会社分割）を決議いたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 472百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,923百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 625百万円
 - ② 長期金銭債権 4百万円
 - ③ 短期金銭債務 1,677百万円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
 - 売上高 1,003百万円
 - 仕入高 8,607百万円
 - 販売費及び一般管理費 0百万円
 - ② 営業取引以外の取引による取引高
 - 受取経営指導料 266百万円
 - 受取配当金 26百万円
 - その他の営業外収益 31百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	22,948,003	—	2,280,076	20,667,927
自己株式				
普通株式	2,279,844	232	2,280,076	—

- (注) 1.発行済株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。
 2.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3.自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(2)配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6 月18日 定 時 株 主 総 会	普通株式	227	11	2020年 3 月31日	2020年 6 月19日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの該当事項はありません。

(3)当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

2021年2月1日の臨時株主総会の決議に基づき、2021年3月5日を効力発生日とする無償減資を実施しております。資本金の額を63億32百万円、資本準備金の額を64億62百万円減少し、それぞれ3億10百万円、0円とした上で、減少額をその他資本剰余金に計上しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや将来の為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクにさらされていますが、当社では、各社が資金繰表を作成する等の方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	15,451	15,451	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,500	4,500	-
(3) 未収入金	255	255	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,569	2,569	-
資産計	22,520	22,520	-
(1) 買掛金	(2,348)	(2,348)	-
(2) 未払金	(775)	(775)	-
(3) 未払法人税	(44)	(44)	-
負債計	(3,167)	(3,167)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券に関する事項については、「(注) 4. その他有価証券で時価のあるもの」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	118
関係会社株式	3,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	15,451	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,500	-	-	-
合計	19,951	-	-	-

(注) 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	374	2,395	2,021
	小計	374	2,395	2,021
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	185	173	△11
	小計	185	173	△11
合計		559	2,569	2,010

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：百万円）

繰延税金資産	
賞与引当金	57
棚卸資産評価減	38
退職給付引当金	201
減損損失	78
株式強制評価減	130
繰越欠損金	50
その他	99
繰延税金資産小計	657
評価性引当額	△185
繰延税金資産合計	472
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△615
繰延税金負債合計	△615
繰延税金資産(負債)の純額	△143

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）	235百万円	医療機器・医薬品の製造	（所有） 直接99.5%	1名	原材料の販売及び製品の購入	原材料・製品の購入 注(1)	8,607	買掛金	1,672
							受取経営指導料 注(2)	266	未収入金	65

上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料・製品の購入価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実際価格を勘案し決定しております。
- (2) 受取経営指導料は、売上高の一定の割合で契約に基づき決定しております。

(2) 親会社に関する情報

住友ベークライト株式会社（東京証券取引所に上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,556円76銭
- (2) 1株当たり当期純損失（△） △20円90銭

記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。